

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和5年度 第2回 高松市農業基本対策審議会
開催日時	令和5年9月27日（水）午前10時～午前11時7分
開催場所	香川県東讃営農センター3階 第4会議室
議 題	(1) 次期農業振興計画の素案について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	—
出席委員	〔高松市農業基本対策審議会委員：7人〕 森口会長、吉村副会長、三笠委員、溝淵委員、山田委員、荒川委員、大西委員 〔高松市農業基本対策審議会専門委員：9人〕 武藤委員、西村委員、中西委員、東原委員、山下委員、松浦委員、十河委員、木村委員、北濱委員
傍 聴 者	1人（定員2人）
担当課及び 連 絡 先	農林水産課 農林計画係 839-2422

会議の経過及び結果

<p>1 開会 （会長及び局長挨拶）</p> <p>2 議題 （1） 次期農業振興計画の策定について 事務局から、資料1、2について説明 次回の答申に向け、引き続き調整する。</p> <p>3 その他 （1） 次期高松農業振興計画策定のスケジュールについて 事務局から、資料3について説明 （2） 事務局から、意見書の提出について依頼</p> <p>【 主 な 質 疑 ・ 意 見 等 】</p> <p>委員）地産地消の推進で「学校給食における地場産物の利用の割合」について、市産を含む県産ではなく、市産のみを明確に分けて数値として出すのが難しいとのことだが、難しくても市産のみを明確に分けて、市産の利用割合を上げていくべきではないか。特定の品目のみでも出すべきではないか。高松市で作ったものが高松市で食べられているというシビックプライドの醸成のためにも、農業分野からはこうしていきたいという提案をしていく</p>

べきではないか。

高松市では地産地消を推進していくとのことだが、知り合いの大豆の生産者が、農業経営が成り立つような値段で売れないと言っていた。その一方で、地元の給食には大豆が使われており、その農家が作った大豆が地元で食べられていないという現状がある。地産地消を通じて、経営が成り立つ農業について、考える必要があるのではないか。

新規就農者についても、延べ人数では増えているようだが、実際は農業を辞めていく人も増えている。増加として前向きに捉えるのではなく、現実を見るべきではないか。

事務局) 1点目に、「学校給食における地場産物の利用の割合」は、この数値は保健体育課が統計をとっているもので、公表できる数値としては県産の利用割合しかないという状況。ただし、他の案として、市産と市産以外が混ざっているもの、個別の品目について「農林水産課調べ」として推定値を出すことが可能な品目について数字を提示したい。

2点目に、経営が成り立つ農業については、素案の46ページで農業経営モデルを掲載する予定であり、内容については次回の審議会で御報告したい。

3点目に、新規就農者数については、次回の審議会で御報告したい。

事務局) 農業分野から教育分野へのアプローチとして、食材に関する検討は教育、市場、農林水産課などで構成する検討会において、定期的に行っており、また、昨年度からは予算化もして給食への高松産ごじまん品の直接提供も行っている。農業分野から学校給食へのアプローチについては、地産地消を進めるため、引き続き努力していきたい。

委員) 地域の方の話で、子どもから、「農地は持っても損、農業は儲からないので、親が死ぬまでに農地は整理しておいてほしい」と言われたと聞いた。持続可能な適正価格、単価を行政で確保するべきだと考える。

事務局) 適正価格については、国においても議論されているところであり、今の時点で市として具体的な施策は提示できないが、市で地産地消を進めていく中で、市民に農産物を理解して購入いただける環境づくりに努めてまいりたい。

委員) 高松市の農業を維持するため、スピード感をもって取り組んでいただきたい。

会長) 円安やウクライナ問題により燃料なども高騰する中で、若い人にも希望を持って農業に従事してもらうためには、生産者が価格設定できるようになることは必要と考える。

委員) 市においても、一部のメニューだけ高松市産ではなく、例えば、月1日は、丸ごと「高松市産給食の日」として設定してもらえたら、取組が一目瞭然で分かりやすいのではないか。

また、取り組む項目として挙げている数が多すぎて、5年間がすぐに過ぎてしまうので

はないかと考える。例えば、1年ごとに3項目ずつなど、項目を絞り込んで確実に進めていくべきではないか。

事務局) 市内の学校給食は約37,000食であることから、一度に全ては難しいかもしれないが、例えば、エリア限定などでの実施の可能性を検討してまいりたい。

委員) 「さぬきのめざめ」をグリーンアスパラガスとしてではなく、「さぬきのめざめ」の品種名で販売する取組が必要ではないか。

農業法人においても、後継者問題が深刻であり、昨今、資材や燃料、機械の高騰により人件費に回せる費用の確保に苦慮している。

農業を取り巻く様々な課題がある中、項目を絞り込んで重点的に事業を実施することは大切であるとする。